

運用報告書 (全体版)

第22期<決算日2018年12月17日>

DIAMストラテジックJ-REITファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	2008年2月20日から2023年2月20日までです。
運用方針	主として国内金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	国内金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	J-REITの個別銘柄の組入れにあたっては、銘柄毎の割安度を勘案した上で、ボトムアップリサーチに基づく定性判断により銘柄を選定します。 ポートフォリオの構築にあたっては、ファンド全体のリスク調整を行い、流動性を勘案した上で組入銘柄数と個別銘柄の組入比率を決定します。 J-REITの組入比率は、高位を維持すること（フルインベストメント）を基本とします。ただし、相場全体がフェアバリューから著しく乖離している局面などフルインベストメントが適当でないと判断される場合には、純資産総額の100%～70%の範囲内で組入比率を引き下げる場合があります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年2回の決算時（原則として6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等のうち、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMストラテジックJ-REITファンド」は、2018年12月17日に第22期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数		投資証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込み	期 騰 落 率	(配当込み) (参考指数)	騰 落 率		
18期 (2016年12月15日)	円 14,034	円 260	% △3.2	ポイント 3,281.51	% △1.9	% 94.2	百万円 17,550
19期 (2017年6月15日)	13,726	260	△0.3	3,274.94	△0.2	98.0	12,036
20期 (2017年12月15日)	13,147	260	△2.3	3,204.00	△2.2	98.3	9,487
21期 (2018年6月15日)	13,661	260	5.9	3,398.25	6.1	96.0	8,344
22期 (2018年12月17日)	14,377	280	7.3	3,615.41	6.4	97.8	7,480

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

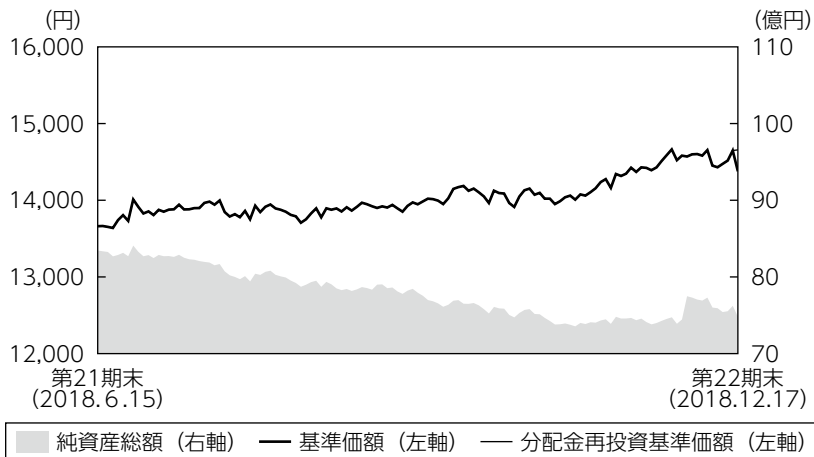
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数		投資証券 組入比率
		騰落率	(配当込み) (参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年6月15日	円 13,661	% -	ポイント 3,398.25	% -	% 96.0
6月末	13,854	1.4	3,450.92	1.5	97.3
7月末	13,929	2.0	3,468.88	2.1	97.1
8月末	13,921	1.9	3,457.71	1.7	96.9
9月末	14,187	3.9	3,513.39	3.4	96.5
10月末	14,008	2.5	3,459.73	1.8	96.5
11月末	14,582	6.7	3,610.49	6.2	96.5
(期末) 2018年12月17日	14,657	7.3	3,615.41	6.4	97.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2018年6月16日から2018年12月17日まで）

基準価額等の推移



第22期首：13,661円
第22期末：14,377円
(既払分配金280円)
騰落率：7.3%
(分配金再投資ベース)

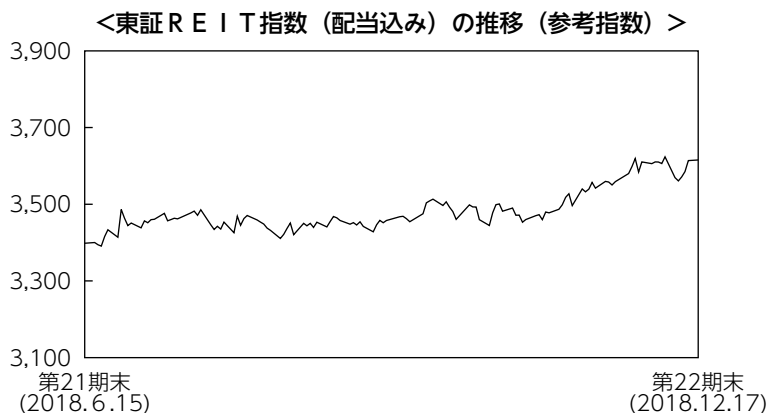
- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦問題が過熱する中で内需ディフェンシブ株の一角として株式投資家からの資金流入が見られたこと、引き続き資産の入れ替えに伴う物件売却による含み益の還元や自己投資口買いによる投資主価値の向上を意識した取り組みが評価されたことなどからJ-R E I T市場が上昇し、基準価額は上昇しました。

投資環境

J-R E I T市場は、米中貿易摩擦問題の悪化や、世界景気の先行き不透明感の拡大から株式市場が調整色を強める中で、内需ディフェンシブ株の一角として株式投資家からの資金流入を支えに底堅い展開が続きました。また、積極的な資産の入れ替え方針や自己投資口買いに伴う投資主価値の向上期待がJ-R E I T市場を支えました。用途別では、東京都心を中心に賃料上昇の加速が確認されたオフィス関連や住宅関連リートが強い一方で、資産規模拡大への意欲が強い物流関連リートが相対的に弱い展開となりました。

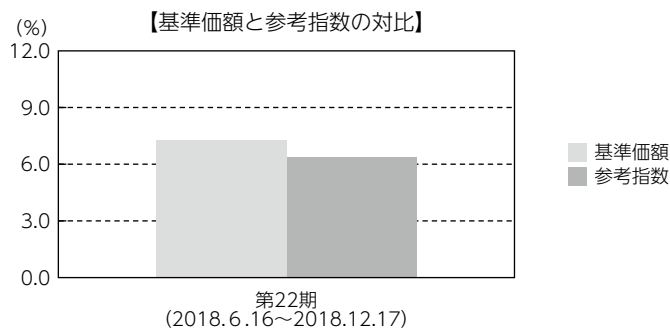


ポートフォリオについて

実物不動産市場の高騰に対し資産の入れ替えを積極的に行う銘柄や良好な賃貸市況を捉えて積極的に賃料増額を狙う銘柄を中心に、ウェイトを引き上げました。その結果、日本リテールファンド投資法人、プレミア投資法人などのウェイトを引き上げた一方で、物件取得に伴う規模拡大以外に成長ドライバーが乏しいと考えられる銘柄のウェイトを引き下げました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証REIT指数（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年6月16日 ～2018年12月17日
当期分配金（税引前）	280円
対基準価額比率	1.91%
当期の収益	280円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,376円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

世界景気の先行きに対する市場の見方の変化や、日米金融政策の変化、長期金利の変動などに伴う投資家のリスク許容度に左右される展開を予想しています。個別銘柄では、1口当たりのキャッシュフローの成長性を考慮した純資産価値から判断される割安感の有無に加えて、良好な賃貸市況や不動産売買市況を捉えた積極的な経営を行っているかを軸にして、銘柄間のウェイト格差をつけていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	(2018年6月16日 ～2018年12月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.520%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,051円です。
(投信会社)	(35)	(0.246)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(35)	(0.246)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.022	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資証券)	(3)	(0.022)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	76	0.543	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2018年6月16日から2018年12月17日まで)
投資証券

	買		付		売		付	
	□	数	金	額	□	数	金	額
国内		千□		千円		千□		千円
日本アコモデーションファンド投資法人		0.067		34,174		0.096		49,127
		(-)		(-)		(-)		(-)
MCUBS MidCity投資法人		0.025		2,266		0.955		79,660
		(-)		(-)		(-)		(-)
森ヒルズリート投資法人		0.026		3,639		1.002		140,762
		(-)		(-)		(-)		(-)
産業ファンド投資法人		-		-		0.764		88,425
		(-)		(-)		(-)		(-)
アドバンス・レジデンス投資法人		0.208		59,807		0.114		32,882
		(-)		(-)		(-)		(-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		0.159		27,091		0.054		9,265
		(-)		(-)		(-)		(-)
アクティブア・プロパティーズ投資法人		0.016		7,594		0.134		65,891
		(-)		(-)		(-)		(-)
GLP投資法人		0.425		47,709		0.48		55,831
		(-)		(-)		(-)		(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		0.036		9,398		0.057		15,343
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本プロロジスリート投資法人		0.061		14,270		0.215		48,148
		(-)		(-)		(-)		(-)
星野リゾート・リート投資法人		0.004		2,122		0.031		17,150
		(-)		(-)		(-)		(-)
Oneリート投資法人		0.065		15,726		0.012		3,085
		(0.022)		(5,008)		(-)		(-)
Oneリート投資法人 新		0.022		5,008		-		-
		(△0.022)		(△5,008)		(-)		(-)
イオンリート投資法人		-		-		0.737		91,102
		(-)		(-)		(-)		(-)
ヒューリックリート投資法人		0.180		29,203		0.149		25,143
		(0.022)		(3,399)		(-)		(-)
ヒューリックリート投資法人 新		0.022		3,399		-		-
		(△0.022)		(△3,399)		(-)		(-)
日本リート投資法人		0.274		92,534		0.167		61,566
		(-)		(-)		(-)		(-)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		0.226		3,712		1.294		20,782
		(-)		(-)		(-)		(-)
積水ハウス・リート投資法人		0.507		35,606		0.49855		36,193
		(-)		(-)		(-)		(-)
ケネディクス商業リート投資法人		0.079		19,400		0.047		11,391
		(-)		(-)		(-)		(-)
ヘルスケア&メディカル投資法人		-		-		0.014		1,587
		(-)		(-)		(-)		(-)
野村不動産マスターファンド投資法人		0.049		7,398		0.903		139,733
		(-)		(-)		(-)		(-)
いちごホテルリート投資法人		0.011		1,513		0.022		3,028
		(-)		(-)		(-)		(-)
ラサールロジポート投資法人		0.014		1,514		0.237		25,546
		(-)		(-)		(-)		(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		0.005		1,631		0.081		26,420
		(-)		(-)		(-)		(-)
投資法人みらい		0.035		6,640		0.222		41,960
		(-)		(-)		(-)		(-)
森トラスト・ホテルリート投資法人		-		-		0.035		4,692
		(-)		(-)		(-)		(-)
ザイマックス・リート投資法人		0.242		27,583		-		-
		(-)		(-)		(-)		(-)

	買 付 額		売 付 額	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.13 (-)	10,990 (-)	- (-)	- (-)
日本ビルファンド投資法人	0.021 (-)	14,787 (-)	0.126 (-)	81,644 (-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.081 (-)	47,400 (-)	0.42 (-)	248,296 (-)
日本リテールファンド投資法人	0.265 (-)	56,105 (-)	0.355 (-)	76,786 (-)
オリックス不動産投資法人	0.191 (-)	33,963 (-)	0.093 (-)	16,354 (-)
日本プライムリアルティ投資法人	0.031 (-)	13,479 (-)	0.009 (-)	3,661 (-)
プレミア投資法人	0.927 (-)	111,507 (-)	0.035 (-)	4,040 (-)
東急リアル・エステート投資法人	0.054 (-)	8,207 (-)	0.251 (-)	40,174 (-)
グローバル・ワン不動産投資法人	0.022 (-)	2,491 (-)	0.51 (-)	58,381 (-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	- (-)	- (-)	0.578 (-)	100,716 (-)
森トラスト総合リート投資法人	0.35 (-)	56,996 (-)	- (-)	- (-)
インヴィンシブル投資法人	0.047 (-)	2,218 (-)	1.671 (-)	78,405 (-)
フロンティア不動産投資法人	- (-)	- (-)	0.017 (-)	7,671 (-)
平和不動産リート投資法人	0.023 (-)	2,707 (-)	0.688 (-)	77,125 (-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.192 (-)	43,074 (-)	0.01 (-)	2,277 (-)
福岡リート投資法人	0.012 (-)	2,003 (-)	0.384 (-)	66,089 (-)
ケネディクス・オフィス投資法人	0.003 (-)	2,236 (-)	0.13 (-)	90,088 (-)
いちごオフィスリート投資法人	0.375 (-)	33,425 (-)	0.106 (-)	9,814 (-)
大和証券オフィス投資法人	0.019 (-)	13,308 (-)	0.062 (-)	42,539 (-)
阪急阪神リート投資法人	0.240 (0.029)	34,387 (3,983)	0.034 (-)	4,668 (-)
阪急阪神リート投資法人 新	0.029 (△0.029)	3,983 (△3,983)	- (-)	- (-)
スターツプロシード投資法人	0.162 (-)	27,537 (-)	- (-)	- (-)
大和ハウスリート投資法人	0.32 (-)	85,241 (-)	0.075 (-)	18,993 (-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.224 (-)	18,348 (-)	1.222 (-)	99,988 (-)
日本賃貸住宅投資法人	0.312 (-)	27,449 (-)	0.067 (-)	6,018 (-)
ジャパンエクセレント投資法人	0.115 (-)	17,015 (-)	0.171 (-)	24,740 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2018年6月16日から2018年12月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 1,127	百万円 164	% 14.6	百万円 2,253	百万円 326	% 14.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 47

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,750千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	262千円
(B) / (A)	15.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)		当 期		末	
		□ 数	□ 数	評 価	額	比	率
不動産ファンド		千□	千□	千円			%
日本アコモデーションファンド投資法人		0.136	0.107	58,315			0.8
MCUBS MidCity投資法人		1.889	0.959	89,378			1.2
森ヒルズリート投資法人		2.046	1.07	149,693			2.0
産業ファンド投資法人		0.792	0.028	3,158			0.0
アドバンス・レジデンス投資法人		0.418	0.512	158,464			2.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		0.495	0.6	101,580			1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人		0.525	0.407	189,458			2.5
GLP投資法人		1.703	1.648	186,718			2.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		0.395	0.374	109,021			1.5
日本プロロジスリート投資法人		1.587	1.433	340,910			4.6
星野リゾート・リート投資法人		0.151	0.124	65,348			0.9
Oneリート投資法人		0.049	0.124	32,500			0.4
イオンリート投資法人		0.77	0.033	4,233			0.1
ヒューリックリート投資法人		0.526	0.579	98,835			1.3
日本リート投資法人		0.455	0.562	213,560			2.9
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		5.963	4.895	79,935			1.1
積水ハウス・リート投資法人		2.26955	2.278	161,282			2.2
ケネディクス商業リート投資法人		0.278	0.31	78,089			1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人		0.03	0.016	1,835			0.0
野村不動産マスターファンド投資法人		2.247	1.393	203,656			2.7
いちごホテルリート投資法人		0.161	0.15	20,415			0.3
ラサールロジポート投資法人		0.506	0.283	30,507			0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		0.208	0.132	42,240			0.6
投資法人みらい		0.213	0.026	4,942			0.1
森トラスト・ホテルリート投資法人		0.106	0.071	9,301			0.1
ザイマックス・リート投資法人		0.778	1.02	115,770			1.5
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人		—	0.13	11,115			0.1
日本ビルファンド投資法人		0.663	0.558	391,716			5.2
ジャパンリアルエステイト投資法人		1.181	0.842	527,092			7.0
日本リテールファンド投資法人		3.05	2.96	668,664			8.9
オリックス不動産投資法人		2.747	2.845	526,040			7.0
日本プライムリアルティ投資法人		0.333	0.355	158,152			2.1
プレミア投資法人		0.921	1.813	225,537			3.0
東急リアル・エステート投資法人		2.012	1.815	300,201			4.0
グローバル・ワン不動産投資法人		1.931	1.443	176,334			2.4
ユナイテッド・アーバン投資法人		1.859	1.281	225,712			3.0

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
	千□	千□	千円		%
森トラスト総合リート投資法人	—	0.35	57,295		0.8
インヴィンシブル投資法人	3.601	1.977	97,169		1.3
フロンティア不動産投資法人	0.017	—	—		—
平和不動産リート投資法人	1.455	0.79	96,380		1.3
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.522	0.704	160,371		2.1
福岡リート投資法人	0.796	0.424	72,546		1.0
ケネディクス・オフィス投資法人	0.278	0.151	109,928		1.5
いちごオフィスリート投資法人	0.422	0.691	66,819		0.9
大和証券オフィス投資法人	0.533	0.49	345,450		4.6
阪急阪神リート投資法人	0.034	0.269	39,650		0.5
スターツプロシード投資法人	0.032	0.194	32,630		0.4
大和ハウスリート投資法人	0.081	0.326	81,206		1.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.477	2.479	209,227		2.8
日本賃貸住宅投資法人	1.333	1.578	134,603		1.8
ジャパンエクセレント投資法人	0.416	0.36	55,404		0.7
合 計	□ 数 ・ 金 額	52.39055	43,959	7,318,397	—
	銘 柄 数 ・ 比 率	49銘柄<96.0%>	50銘柄<97.8%>	—	97.8

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) MCUBS MidCity投資法人、インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、ラサールロジポート投資法人、福岡リート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、イオンリート投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、いちごオフィスリート投資法人、いちごホテルリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、平和不動産リート投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、投資法人みらい、ザイマックス・リート投資法人、Oneリート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

■投資信託財産の構成

2018年12月17日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円		%
投 資 証 券	7,318,397		93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	483,757		6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,802,154		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,802,154,861円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	392,048,080
投 資 証 券(評価額)	7,318,397,800
未 収 入 金	55,160,092
未 収 配 当 金	36,548,889
(B) 負 債	321,543,475
未 払 金	39,698,972
未 払 収 益 分 配 金	145,691,390
未 払 解 約 金	95,568,223
未 払 信 託 報 酬	40,518,158
そ の 他 未 払 費 用	66,732
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,480,611,386
元 本	5,203,263,963
次 期 繰 越 損 益 金	2,277,347,423
(D) 受 益 権 総 口 数	5,203,263,963口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,377円

(注) 期首における元本額は6,108,043,181円、当期中における追加設定元本額は482,707,558円、同解約元本額は1,387,486,776円です。

■損益の状況

当期 自2018年6月16日 至2018年12月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	130,649,987円
受 取 配 当 金	130,749,538
支 払 利 息	△99,551
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	397,003,528
売 買 損 益	505,819,501
売 買 損 益	△108,815,973
(C) 信 託 報 酬 等	△40,584,890
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	487,068,625
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△151,942,236
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,087,912,424
(配 当 等 相 当 額)	(1,857,538,915)
(売 買 損 益 相 当 額)	(230,373,509)
(G) 合 計(D+E+F)	2,423,038,813
(H) 収 益 分 配 金	△145,691,390
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,277,347,423
追 加 信 託 差 損 益 金	2,087,912,424
(配 当 等 相 当 額)	(1,857,538,915)
(売 買 損 益 相 当 額)	(230,373,509)
分 配 準 備 積 立 金	189,434,999

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	120,601,168円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	33,281,847
(c) 収 益 調 整 金	2,087,912,424
(d) 分 配 準 備 積 立 金	181,243,374
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,423,038,813
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,656.77
(g) 分 配 金	145,691,390
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	280

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 280円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2018年9月15日)